

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス G
 コード番号 3710 URL <http://www.jorudan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 TEL (03) 5369-4051
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,540	7.5	302	△ 12.5	303	△ 12.4	159	△ 14.0
19年3月中間期	1,432	23.5	345	10.1	346	10.3	185	16.3
19年9月期	2,874	—	647	—	649	—	345	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	30	41	—	—
19年3月中間期	35	36	—	—
19年9月期	65	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月中間期	2,744		2,199		79.0	412	63	
19年3月中間期	2,474		1,929		76.2	358	74	
19年9月期	2,674		2,091		76.4	389	22	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,167百万円 19年3月中間期 1,884百万円 19年9月期 2,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月中間期	186		△ 34		△ 52		1,351	
19年3月中間期	168		△ 348		△ 39		1,082	
19年9月期	430		△ 426		△ 51		1,253	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	7	00	7	00
20年9月期(実績)	—	—				
20年9月期(予想)			8	00	8	00

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,350	16.5	720	11.2	720	10.9	400	15.7	76	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 5,255千株 19年3月中間期 5,255千株 19年9月期 5,255千株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 2,333株 19年3月中間期 2,333株 19年9月期 2,333株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,442	14.1	286	△ 12.1	295	△ 11.3	162	△ 10.0
19年3月中間期	1,264	14.9	326	1.3	332	0.7	180	1.7
19年9月期	2,580	—	606	—	622	—	351	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	30	94
19年3月中間期	34	36
19年9月期	66	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	2,660	2,179	81.9	414	89
19年3月中間期	2,339	1,882	80.4	358	34
19年9月期	2,542	2,053	80.8	390	95

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,179百万円 19年3月中間期 1,882百万円 19年9月期 2,053百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,050	18.2	645	6.3	660	6.1	370	5.2	70	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半に入り設備投資や生産が増加から横ばいに転ずるなど、景気回復は足踏みが見られる状態となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいで推移しているものの、情報サービス業の売上高は前年同期（平成18年10月1日～平成19年3月31日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成20年3月末）にはインターネット接続の契約数が8,800万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年3月には月間1億1,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,540,478千円（前年同期比7.5%増）、営業利益は302,272千円（前年同期比12.5%減）、経常利益は303,439千円（前年同期比12.4%減）、中間純利益は159,755千円（前年同期比14.0%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,428,615千円（前年同期比11.5%増）と順調に推移したことの影響が、それ以外のセグメントにおける売上高の減少の影響を上回ったことにより、前年同期と比べやや増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益の減少・損失の拡大となり、全体としては前年同期と比べ減少いたしました。これにより経常利益及び中間純利益につきましても、前年同期と比べ減少いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成19年3月末）には約46.3万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成20年3月末）には約53.7万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ増加しております。これは主に、大型案件の売上が増加したことに加え、新製品の「乗換案内.NET XML Edition」「乗換案内道路ナビ」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,428,615千円（前年同期比11.5%増）、営業利益537,113千円（前年同期比10.0%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べやや減少しております。また、新たに、家庭用ゲームソフトの発売を行っております。その他に、映像コンテンツの提供等につきましては事業の見直しを行い、新しいコンセプトの映像コンテンツを提供しております。

当中間連結会計期間においては、ニンテンドーDS向けゲームソフト「THE営業道」及び3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」の販売を開始いたしました。しかし、当中間連結会計期間においては費用が先行して発生している状態が続いており、全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高32,281千円（前年同期比24.7%減）、営業損失110,583千円（前年同期は58,818千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の売上が伸び悩み、前年同期と比べ売上高が減少していることから、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高87,566千円（前年同期比25.4%減）、営業損失6,375千円（前年同期は23,108千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 当連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）の見通し

当連結会計年度におきましては、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されるものの、米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等による景気の下振れリスクに留意する必要があるものと見られております。情報通信業界におきましては、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっており、また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。しかし同時に、携帯電話向けインターネット関連の事業には、今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3経営方針」で述べる経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、前連結会計年度に比べた売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告については、売上高は前連結会計年度と比べやや減少する見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売の減少等により、前連結会計年度と比べ減少する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの販売拡大等を見込み、売上的大幅な増加を見込んでおります。旅行につきましては、パソコン向け及び携帯電話向けのインターネットでの旅行販売の拡大に伴い、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、家庭用ゲームソフトについて既存タイトルの販売や新規タイトルの開発・販売、映像コンテンツの販売等により、売上高は前連結会計年度と比べ、大きく増加するものと見込んでおります。

その他につきましては、売上高は前連結会計年度と概ね同程度になるものと見込んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高3,350百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益720百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益720百万円（前年同期比10.9%増）、当期純利益400百万円（前年同期比15.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

i. 資産、負債、純資産

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成19年9月末）と比較しますと、資産は69,267千円増の2,744,027千円、負債は39,307千円減の544,152千円、純資産は108,574千円増の2,199,875千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、61,956千円増の2,323,718千円となりました。これは、現金及び預金が86,691千円増の1,661,236千円、繰延税金資産が19,629千円減の51,905千円となったこと等によるものであります。繰延税金資産が減少しているのは、主に賞与引当金、未払事業税及び連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、7,310千円増の420,309千円となりました。これは、有形固定資産が5,482千円減の141,365千円、無形固定資産が6,333千円増の86,221千円、及び投資その他の資産が6,458千円増の192,721千円となったことによるものであります。無形固定資産が増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアが増加した影響が、その他に含まれる映像コンテンツ資産が減少した影響を上回ったことによるものであります。有形固定資産及び投資その他の資産につきましては、大きな変動はありません。

負債は、流動負債につきましては、34,309千円減の513,311千円となりました。これは、未払法人税等が39,980千円減の131,305千円、未払消費税等が8,438千円減の19,215千円、賞与引当金が18,720千円減の39,780千円、前連結会計年度末に残っていた短期借入金11,000千円がなくなったこと等の影響が、支払手形及び買掛金が39,883千円増の199,671千円、未払費用が18,106千円増の50,751千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。未払法人税等及び未払消費税等が減少しているのは、それぞれ法人税等及び消費税等の支払いによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、決算賞与の支払いによるものであります。支払手形及び買掛金、及び未払費用が増加しているのは、営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定負債につきましては、4,998千円減の30,841千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、122,986千円増の2,167,423千円となりました。これは、中間純利益159,755千円が、剰余金の配当36,768千円を上回った影響で、利益剰余金が122,986千円増の1,606,862千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、14,412千円減の32,452千円となりました。これは、連結子会社株式の追加取得等に伴うものであります。

ii. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,895千円増の1,351,236千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは186,457千円の収入（前年同期比10.5%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前中間純利益が39,799千円減の304,186千円、減価償却費が12,068千円減の34,606千円、法人税等の支払額が29,589千円増の168,221千円となった一方、売上債権の減少額が58,822千円増の6,936千円、仕入債務の増加額が30,789千円増の39,883千円、未払費用の増加額が26,501千円増の13,064千円となったこと等であります。減価償却費が減った主要因は無形固定資産のその他に含まれる映像コンテンツの減価償却費が減少していること等であります。法人税の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度の利益額が、それ以前に比べ増加したこと等であります。売上債権の減少額が増えた主要因は、前年同期における一期前と比較した中間期末直前の売上高は大きく増加しているのに対し、当中間連結会計期間におけるそれは少し減少していること等であります。仕入債務の増加額及び未払費用の増加額が増えた主要因は、前年同期における一期前と比較した中間期末直前の営業費用の増加額と比べ、当中間連結会計期間におけるその増加額が増えていること等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは34,407千円の支出（前年同期比90.1%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、連結子会社株式の追加取得による支出が11,892千円増の13,894千円となった一方、定期預金の払戻による収入が317,803千円増の327,803千円となったこと等であります。なお、定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、310,000千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは52,321千円の支出（前年同期比32.2%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出11,000千円が発生したこと、配当金の支払額が5,532千円増の36,323千円となったこと等によるものであります。配当金の支払額については、1株当たり配当金を平成18年9月期の6円から平成19年9月期には7円としたこと等により増加しております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	82.5	77.7	74.9	76.4	79.0
時価ベースの自己資本比率	134.1	361.6	302.5	161.2	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.21	0.11	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,584.9	—	341.1	924.9	532.7

（注） 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 （中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成16年9月期末及び平成17年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
8. 平成17年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 当連結会計年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、有形固定資産について、インターネットサービス環境の整備等のため、サーバー等の工具器具備品の取得を行っていく予定です。また、無形固定資産について、ソフトウェアの取得を継続する予定であります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、当中間連結会計期間末と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。また、長期借入金等につきましては、今後も減少する見通しです。

純資産につきましては、利益の発生により、当中間連結会計期間末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益等が増加するものと見込んでおり、前連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれますが、満期で払い戻された定期預金の再預入を除いては大きな支出は見込んでおりません。従って、前連結会計年度と比べ支出は減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の見込みがないため、借入金の返済及び配当金の支払等による支出が見込まれ、前連結会計年度とほぼ同程度の支出となる見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。また、当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。以上に基づき、当期の配当は期末配当として、1株当たり8円を予定しております。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当中間連結会計期間末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 事業セグメント別の状況について

i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高いため、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、売上高の連結売上高に占める割合はここ数年減少してきており、また営業損失の発生が続いております。その対策として、事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当中間連結会計期間においても、家庭用ゲームソフトの開発・販売や新ジャンルのDVDの販売等、新たな事業を開始しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向について

i. パソコン等のコンピュータのソフトウェア需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少やソフトウェアのインターネットサービスへの移行等により、ソフトウェアの需要が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について携帯電話キャリア各社の方針変更等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスを含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。また、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品・サービスへの依存について

「① 事業セグメント別の状況について」にも記載の通り、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストーラ*版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストーラ版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針や公式サイトの扱いの変更、業界動向等により、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 社内体制について

i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になる「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応準備も進めてまいります。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応において、多大なコスト負担が生じることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。当社グループとしては、ISO27001の認証取得を含めた各種の対策を講じておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品・サービスの品質について

i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

* 出荷前に予めソフトウェアを搭載しておくこと。

ii. 陳腐化

IT業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。中でも携帯電話に関しては、フィルタリング*の普及が進められつつあります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは各種個人情報を保有しております。情報の保護等については、ISO27001の認証取得を含めた各種の対策を講じておりますが、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。これら投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯ 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 今後の事業展開について

当社グループは今後、各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、当社グループにおいては、その他の新規事業についても立ち上げを目指していく方針であり、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

* インターネット上のウェブページ等を一定の基準で評価判別し、選択的に排除する機能のこと。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（コンパスティービー株式会社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセス）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発、及び当社の「乗換案内」法人向け製品のサーバー運用であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

(乗換案内事業)

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」の法人向け製品等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

(マルチメディア事業)

携帯電話向けゲーム「hamster倶楽部」及び電子書籍コンテンツの提供等の他、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っております。また、DVD等のメディアによる映像コンテンツの提供等も行っております。

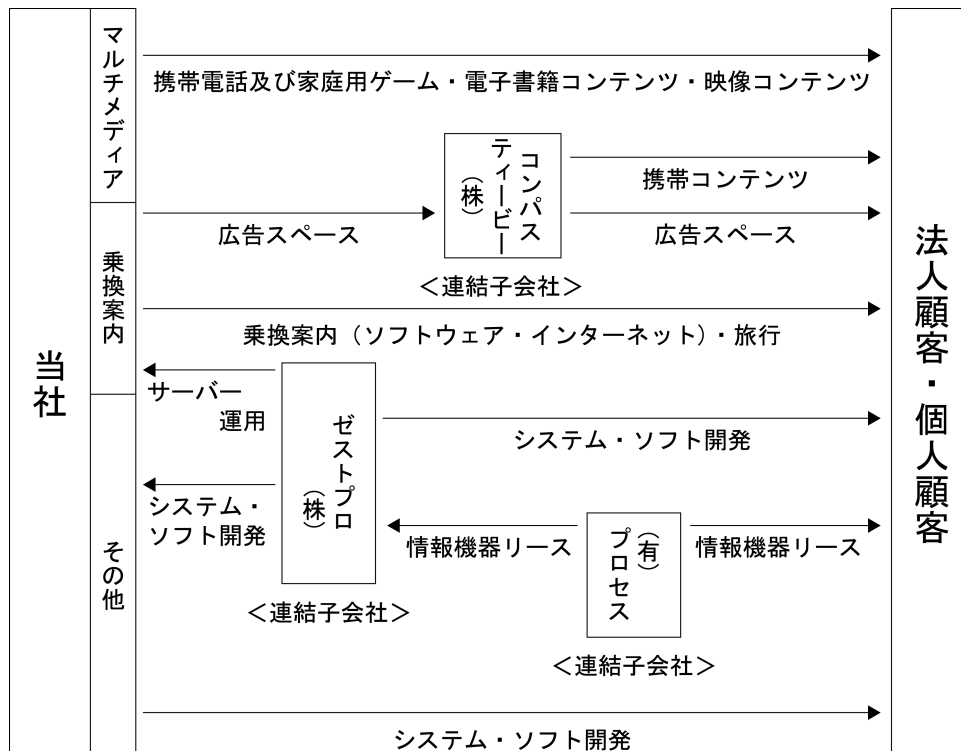
当社及びコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、サーバー運用及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそ最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った「もの」を世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

当社グループが世に問う「もの」とは、ライフスタイルを大きく変える「道具（＝ソフトウェア）」であり、思考に大きな影響を与える「情報（＝コンテンツ）」あるいは「仕組（＝プラットフォーム）」であります。必要があれば、同種の他社の「もの」とも連携し、一緒に、普及・発展を試みながら、より便利な未来、誰もがもっと個性を發揮する社会の実現を目指してまいります。

当社グループは、構成員の「『個』を大切にする」、すなわち個性を活かせるワークスタイルを尊重し、かつ、学習・コミュニケーションの場を提供します。そのような設定の下、構成員は「最新の技術・商品に敏感である」ことを旨とし、「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」ことにより、各個人の自己実現にトライしながら、当社グループの発展を目指すものとしたしております。

情報技術の進歩やエネルギー問題等を背景として、人々のライフスタイルや価値観、社会が大きく変わろうとする中で、当社グループはそれらの「道具」「情報」「仕組」を社会に提供していくことで、その変化を率先して担ってまいります。そのことにより、当社グループの業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

多くの利用者を集めている各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を事業基盤と位置付け、そこから双方向への事業展開を図っていくとともに、広告等の無料サービスモデルにおける収益源の強化を目指してまいります。事業展開の方向として、一方は、「人の移動」をサポートするソフトウェアやサービスについて、利便性を追求していくことであり、「移動に関することは『乗換案内』があれば何でもそろう」というような、「移動に関するワンストップサービス」の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。もう一方は、「新デジタルライフスタイル」の提案であり、「乗換案内」を「入口」としての事業インフラと捉え、当社グループが蓄積した各種プラットフォームに関する技術を活かしつつ、各種製品・サービスを提供する、という形で事業の創造を図ってまいります。また、これらを進めつつ、経営環境の変化に対応した新たな収益源の確保・新しい市場への進出等を図ってまいります。

① 乗換案内事業

i. インターネット

a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。しかしながら、携帯電話向け有料コンテンツ市場に関しては、市場は拡大するものの、そのペースは減速し、頭打ちとなるが見込まれております。同時に、大企業や携帯電話キャリア各社を含めた多くの企業が、携帯電話向けコンテンツの市場に参入にすることにより、競争の激化が見込まれます。地図等を含めた移動に関するサービス・コンテンツの市場においては、今後その動きが加速してくるものと考えております。また、携帯電話キャリア各社の公式メニューの変更やフィルタリングの普及、携帯電話の販売価格及び通信料金に関する制度変更等も、携帯電話向けコンテンツ市場の環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの無料版「乗換案内」を事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラとして、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、乗換案内機能及び関連情報の強化、リアルタイム情報の提供、地図・タウンガイドの強化、観光情報の拡大、旅行予約サービスの強化を中心に、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応、期間限定コンテンツの提供等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、日常的なサービス利用を促進し、既存会員の維持を目指し

てまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

また、無料版「乗換案内」及び「乗換案内NEXT」の認知度アップ・利用者増加を目的として、SEO対策・リスティング広告・電車広告等を行ってまいります。

新機能としては、「乗換案内NEXT」において、検索した場所や時間帯に合わせた情報を表示する「地図・タウンガイド」を平成19年11月より、乗換検索・時刻表・地図の機能をまとめた「乗換案内アプリ」を平成20年2月より、東京大学との共同研究成果に基づく「駅名候補表示機能」を平成20年3月より、それぞれ提供開始するとともに、路線バスのサポート範囲の拡大を継続的に実施しております。

b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラと捉え、利用者数・利用回数の増加を図るべく機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリットを活かしつつ顧客数の増加を目指すとともに、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション*をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。また、タイアップ企画等も実施していく方針です。

平成20年2月には携帯電話向けの無料版「乗換案内」において、乗換案内の検索結果の路線・駅と連動した広告を掲出する「エリアターゲティングバナー」を開始しております。

ii. 個人（パソコン）向け

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。加えて、他社ソフトを併せて販売する等の施策も実施してまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品名称の変更等を行っており、これにより顧客にとってのわかりやすさの向上等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。平成20年1月に発表された「BCN AWARD 2008」においては、データ管理ソフト部門で2年連続ランキングトップとなり、最優秀賞を受賞しております。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、「財務報告に係る内部統制報告制度」等の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」の強化や路線バスのサポート範囲の拡大等により公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その上で、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。また、ASPサービスの提供を本格化させるべく、前連結会計年度から提供を開始した「乗換案内.NET XML Edition」を幅広く展開し、拡販に努めてまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んできております。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネッ

* 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

ト市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内で「トラベルカウンター」をそれぞれ提供し、旅行の取扱を行っております。

当面は、「乗換案内」というコンテンツの特性上、国内旅行との親和性が高いと考えられるため、国内旅行のラインナップ充実に注力しつつ、利益確保を目指してまいります。海外旅行については、平成19年5月にIATA（国際航空運送協会）より公認代理店として認可されたことを足掛かりに、徐々に本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

平成20年2月には、国際線航空券の販売を開始しております。

v. 地域情報

地域情報については、「場所」特に「駅」周辺を扱うものが多く、鉄道等の移動手段の情報を提供する「乗換案内」との親和性は高いと考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の機能強化として、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、「乗換案内」を「入口」として利用しながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。

vi. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本語版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、将来的な展開として、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても検討を行ってまいります。

平成20年2月には「乗換案内NEXT」において、英語版の時刻表及び地図の提供を開始しております。

vii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。また、インターネット対応テレビに関しても、現在テレビポータルサービス「アクトビラ」向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。

また、USBメモリについても、パソコンの新たな利用スタイルを提案できるプラットフォームと考え、「乗換案内 U3 Edition」をサンディスク社製USBメモリに搭載する形で提供しております。

② マルチメディア事業

i. 携帯電話向けゲーム

携帯電話向けゲームについては、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化や、データ通信料定額制の普及等に伴い、市場の質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 電子書籍

電子書籍については、携帯電話における電子書籍の利用が増加しており、今後も市場の拡大が見込まれております。また、電子書籍が紙の書籍のプロモーションになる、あるいは、インターネットのコンテンツが紙の書籍になる、といったコンテンツ提供の形態も一般化してきております。

その中で、当社グループでは、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」で電子書籍コンテンツを提供しております。ユーザー参加型コンテンツを積極的に展開する方針としており、「第3回10分で読める小説大賞」として短編小説の公募や、自分専用ページに作品を掲載できる「みんなの広場」で投稿の受付等を行っております。

iii. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、広告等による収益の拡大を目指してまいります。現在のところ、携帯電話の都市生活者向けライフスタイル情報提供コーナー「コンパスTV」を提供いたしております。

iv. 家庭用ゲーム

家庭用ゲームソフトについては、これまで縮小傾向もしくは横ばいであった市場が、大幅な拡大に転じており、今後も市場は成長するものと考えられます。

その中で、当社グループとしては、社内に蓄積した技術・ノウハウ等を活かしつつ、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいります。平成20年3月には、ニンテンドーDS向けに「THE営業道」を発売いたしております。また、平成20年7月には、「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」の発売を予定しております。

v. 映像・音楽

新しいコンセプトの映像コンテンツの提供を行ってまいります。平成20年3月には、米国Animusic社から日本における販売権を取得した、3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」を発売いたしました。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術・ノウハウを活かし、携帯電話及びパソコン向けインターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

ii. USBメモリ

「U3」規格に準拠したUSBメモリの販売を新たに行ってまいります。USBメモリを新しいアプリケーションプラットフォームとして利用し、自分のパソコン環境を持ち運び、パソコンがあればどこでも自分の環境で利用できる機能を提供することで、販売の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「連立小会社の中会社」を基本とし、数人から10人程度の「小会社」毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を図ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの複数化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を行っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、平成21年9月期から適用になる「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応準備を進めてまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,402,828		1,661,236		1,574,544	
2 受取手形及び売掛金	※2	539,925		563,723		570,660	
3 たな卸資産		13,491		15,268		5,935	
4 繰延税金資産		77,599		51,905		71,534	
5 その他		29,439		33,547		41,401	
6 貸倒引当金		△1,899		△1,963		△2,315	
流動資産合計		2,061,385	83.3	2,323,718	84.7	2,261,761	84.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	36,435		47,234		42,707	
減価償却累計額		4,970	31,464	7,610	39,624	6,270	36,436
(2) 機械装置及び 運搬具		7,069		7,069		7,069	
減価償却累計額		2,898	4,171	4,097	2,971	3,603	3,466
(3) 工具器具備品		125,124		142,056		139,048	
減価償却累計額		68,490	56,633	93,687	48,369	82,503	56,544
(4) 土地	※1	50,400		50,400		50,400	
有形固定資産合計		142,669	5.8	141,365	5.2	146,848	5.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		57,636		81,184		73,685	
(2) その他		15,948		5,037		6,202	
無形固定資産合計		73,584	3.0	86,221	3.1	79,887	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,577		31,577		31,577	
(2) 敷金保証金		127,197		132,787		130,739	
(3) 繰延税金資産		23,721		24,006		19,595	
(4) その他		13,908		4,350		4,350	
投資その他の 資産合計		196,404	7.9	192,721	7.0	186,262	6.9
固定資産合計		412,658	16.7	420,309	15.3	412,998	15.4
資産合計		2,474,043	100.0	2,744,027	100.0	2,674,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		151,599		199,671		159,788	
2 短期借入金		13,000		—		11,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	18,442		9,996		9,996	
4 未払費用		56,434		50,751		32,645	
5 未払法人税等		158,956		131,305		171,285	
6 未払消費税等		19,379		19,215		27,654	
7 賞与引当金		36,200		39,780		58,500	
8 役員賞与引当金		4,000		5,125		10,650	
9 返品調整引当金		8,652		4,470		5,850	
10 その他		40,877		52,996		60,251	
流動負債合計		507,541	20.5	513,311	18.7	547,620	20.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	36,689		30,841		35,839	
固定負債合計		36,689	1.5	30,841	1.1	35,839	1.3
負債合計		544,230	22.0	544,152	19.8	583,459	21.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375		277,375		277,375	
2 資本剰余金		284,375		284,375		284,375	
3 利益剰余金		1,323,800		1,606,862		1,483,875	
4 自己株式		△1,188		△1,188		△1,188	
株主資本合計		1,884,361	76.2	2,167,423	79.0	2,044,436	76.4
II 少数株主持分		45,451	1.8	32,452	1.2	46,864	1.8
純資産合計		1,929,812	78.0	2,199,875	80.2	2,091,300	78.2
負債純資産合計		2,474,043	100.0	2,744,027	100.0	2,674,760	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,432,699	100.0		1,540,478	100.0		2,874,767	100.0
II 売上原価			682,102	47.6		766,922	49.8		1,372,390	47.8
売上総利益			750,596	52.4		773,555	50.2		1,502,376	52.2
返品調整引当金 戻入額			11,530	0.8		5,850	0.4		11,530	0.4
返品調整引当金 繰入額			8,652	0.6		4,470	0.3		5,850	0.2
差引売上総利益			753,474	52.6		774,935	50.3		1,508,056	52.4
III 販売費及び一般管理費	※		407,981	28.5		472,662	30.7		860,462	29.9
営業利益			345,493	24.1		302,272	19.6		647,594	22.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		525			2,254			1,401		
2 受取配当金		—			—			750		
3 為替差益		29			—			—		
4 消費税簡易課税 差額収入		695			232			1,407		
5 負ののれん償却額		—			873			—		
6 雑収入		242	1,493	0.1	358	3,719	0.2	313	3,872	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		721			350			465		
2 保険解約損		—			—			1,210		
3 為替差損		—	721	0.0	2,201	2,552	0.1	382	2,058	0.0
経常利益			346,265	24.2		303,439	19.7		649,408	22.6
VI 特別利益										
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		2,278			—			2,278		
2 減損損失		—	2,278	0.2	1,252	1,252	0.1	—	2,278	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			343,986	24.0		304,186	19.7		647,129	22.5
法人税、住民税 及び事業税		151,941			128,857			283,400		
法人税等調整額		△4,699	147,241	10.3	15,218	144,075	9.3	5,491	288,892	10.1
少数株主利益			11,010	0.7		355	0.0		12,428	0.4
中間(当期)純利益			185,734	13.0		159,755	10.4		345,809	12.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
中間純利益(千円)			185,734		185,734		185,734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						9,321	9,321
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	154,218	—	154,218	9,321	163,539
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,323,800	△1,188	1,884,361	45,451	1,929,812

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△36,768		△36,768		△36,768
中間純利益(千円)			159,755		159,755		159,755
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						△14,412	△14,412
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	122,986	—	122,986	△14,412	108,574
平成20年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,606,862	△1,188	2,167,423	32,452	2,199,875

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		343,986	304,186	647,129
2		46,674	34,606	89,845
3		179	△352	595
4		△2,878	△1,380	△5,680
5		△10,380	△18,720	11,920
6		△525	△2,254	△2,151
7		721	350	465
8		△51,885	6,936	△82,620
9		△7,417	△6,722	12,670
10		△1,483	△9,332	6,073
11		9,093	39,883	17,282
12		13,578	8,523	△2,262
13		△13,436	13,064	△8,351
14		△3,299	△8,438	4,974
15		△15,394	△7,576	△6,393
小計		307,533	352,774	683,497
16		525	2,254	2,151
17		△721	△350	△465
18		△138,632	△168,221	△255,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,704	186,457	430,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△316,600	△316,600	△323,205
2		10,000	327,803	16,002
3		△675	△3,891	△50,356
4		△33,787	△27,777	△66,634
5		△2,002	△13,894	△2,002
6		△5,382	△47	△726
投資活動によるキャッシュ・フロー		△348,447	△34,407	△426,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△11,000	—
2		2,000	—	—
3		△10,776	△4,998	△70,072
4		—	—	50,000
5		△30,791	△36,323	△30,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,567	△52,321	△51,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	△1,833	△315
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△219,280	97,895	△48,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,301,508	1,253,341	1,301,508
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,082,228	1,351,236	1,253,341

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの中間決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>_____</p>	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 23,094千円(帳簿価額)</p> <p>土地 50,400千円(〃)</p> <p>合計 73,494千円(帳簿価額)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 8,508千円</p> <p>長期借入金 33,049千円</p> <p>合計 41,557千円</p>		<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 52,764千円</p> <p>給与手当 92,506千円</p> <p>賞与引当金繰入額 20,633千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,000千円</p> <p>通信費 21,862千円</p> <p>広告宣伝費 55,253千円</p> <p>減価償却費 6,035千円</p> <p>地代家賃 19,692千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,479千円</p> <p>支払手数料 62,466千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 41,638千円</p> <p>給与手当 105,428千円</p> <p>賞与引当金繰入額 20,244千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,125千円</p> <p>通信費 16,768千円</p> <p>広告宣伝費 94,184千円</p> <p>減価償却費 9,296千円</p> <p>地代家賃 20,011千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,338千円</p> <p>支払手数料 72,930千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 97,900千円</p> <p>給与手当 205,038千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,969千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,650千円</p> <p>通信費 39,050千円</p> <p>広告宣伝費 102,187千円</p> <p>減価償却費 17,191千円</p> <p>地代家賃 40,165千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,919千円</p> <p>支払手数料 131,756千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,402,828千円 預入期間が 3ヶ月超の 定期預金 $\Delta 320,600$ 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,082,228千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,661,236千円 預入期間が 3ヶ月超の 定期預金 $\Delta 310,000$ 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,351,236千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,574,544千円 預入期間が 3ヶ月超の 定期預金 $\Delta 321,203$ 千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,253,341千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,280,652	42,873	109,173	1,432,699	—	1,432,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	4	8,201	9,131	(9,131)	—
計	1,281,577	42,878	117,374	1,441,830	(9,131)	1,432,699
営業費用	793,343	101,697	94,266	989,306	97,898	1,087,205
営業利益又は 営業損失(△)	488,234	△58,818	23,108	452,523	(107,029)	345,493

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,029千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が85,930千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,428,179	32,281	80,016	1,540,478	—	1,540,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	—	7,550	7,986	(7,986)	—
計	1,428,615	32,281	87,566	1,548,464	(7,986)	1,540,478
営業費用	891,502	142,864	93,941	1,128,309	109,896	1,238,205
営業利益又は 営業損失(△)	537,113	△110,583	△6,375	420,154	(117,882)	302,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用117,882千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益又は 営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側	1 借主側	1 借主側																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,415</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,686</td> <td>2,016</td> <td>1,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	2,016	1,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,686</td> <td>1,647</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	2,016	1,670																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	776千円	1年超	602千円	合計	1,378千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	647千円	1年超	1,107千円	合計	1,754千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	740千円	1年超	1,380千円	合計	2,121千円						
1年以内	776千円																									
1年超	602千円																									
合計	1,378千円																									
1年以内	647千円																									
1年超	1,107千円																									
合計	1,754千円																									
1年以内	740千円																									
1年超	1,380千円																									
合計	2,121千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	371千円	支払利息相当額	30千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	368千円	支払利息相当額	41千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	769千円	支払利息相当額	81千円						
支払リース料	408千円																									
減価償却費相当額	371千円																									
支払利息相当額	30千円																									
支払リース料	408千円																									
減価償却費相当額	368千円																									
支払利息相当額	41千円																									
支払リース料	816千円																									
減価償却費相当額	769千円																									
支払利息相当額	81千円																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>8,602</td> <td>3,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>990千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609	1年以内	31,354千円	1年超	10,930千円	合計	42,285千円	受取リース料	19,994千円	減価償却費	990千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>10,125</td> <td>2,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>532千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	10,125	2,086	1年以内	25,086千円	1年超	9,189千円	合計	34,276千円	受取リース料	18,137千円	減価償却費	532千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>9,593</td> <td>2,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,208千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>39,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,981千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,593	2,618	1年以内	25,707千円	1年超	6,501千円	合計	32,208千円	受取リース料	39,395千円	減価償却費	1,981千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609																																																					
1年以内	31,354千円																																																							
1年超	10,930千円																																																							
合計	42,285千円																																																							
受取リース料	19,994千円																																																							
減価償却費	990千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	10,125	2,086																																																					
1年以内	25,086千円																																																							
1年超	9,189千円																																																							
合計	34,276千円																																																							
受取リース料	18,137千円																																																							
減価償却費	532千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																					
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	9,593	2,618																																																					
1年以内	25,707千円																																																							
1年超	6,501千円																																																							
合計	32,208千円																																																							
受取リース料	39,395千円																																																							
減価償却費	1,981千円																																																							

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,577	31,577	31,577

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

いずれも該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
1株当たり純資産額	358円74銭	412円63銭	389円22銭
1株当たり中間 （当期）純利益	35円36銭	30円41銭	65円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 （平成19年3月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年3月31日）	前連結会計年度末 （平成19年9月30日）
（中間）連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,929,812	2,199,875	2,091,300
（中間）連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	45,451	32,452	46,864
うち少数株主持分（千円）	45,451	32,452	46,864
普通株式に係る純資産額（千円）	1,884,361	2,167,423	2,044,436
普通株式の発行済株式数（千株）	5,255	5,255	5,255
普通株式の自己株式数（千株）	2	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	5,252	5,252	5,252

2 1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
（中間）連結損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	185,734	159,755	345,809
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	185,734	159,755	345,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,252	5,252	5,252

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

いずれも該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,336,039		1,587,018		1,466,911	
2	※	受取手形	4,763		—		6,338	
3		売掛金	488,446		529,086		512,923	
4		商品	17		127		—	
5		製品	177		7,367		66	
6		原材料	444		1,611		442	
7		仕掛品	—		683		—	
8		前渡金	5,811		13,128		21,651	
9		繰延税金資産	50,078		51,842		61,854	
10		短期貸付金	—		—		25,000	
11		その他	18,997		14,912		18,192	
12		貸倒引当金	△1,400		△1,430		△1,690	
		流動資産合計	1,903,376	81.3	2,204,348	82.9	2,111,690	83.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	9,278		15,325		10,798	
		減価償却累計額	2,595	6,682	3,798	11,526	3,164	7,633
(2)		車両運搬具	4,129		4,129		4,129	
		減価償却累計額	1,120	3,009	2,080	2,049	1,691	2,438
(3)		工具器具備品	105,412		120,553		117,544	
		減価償却累計額	55,648	49,763	77,711	42,842	67,848	49,696
		有形固定資産合計	59,455	2.6	56,418	2.1	59,768	2.4
2		無形固定資産						
(1)		特許権	2,916		1,666		2,291	
(2)		ソフトウェア	57,232		80,692		73,358	
(3)		その他	1,079		2,907		1,697	
		無形固定資産合計	61,228	2.6	85,266	3.2	77,347	3.0
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	31,577		31,577		31,577	
(2)		関係会社株式	108,002		121,896		108,002	
(3)		関係会社 長期貸付金	25,000		—		—	
(4)		敷金保証金	123,288		132,477		130,429	
(5)		繰延税金資産	23,538		24,002		19,581	
(6)		その他	4,500		4,350		4,350	
		投資その他の 資産合計	315,906	13.5	314,303	11.8	293,940	11.6
		固定資産合計	436,590	18.7	455,988	17.1	431,056	17.0
		資産合計	2,339,966	100.0	2,660,336	100.0	2,542,747	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		146,822		189,985		150,163	
2 未払費用		54,024		52,279		33,050	
3 未払法人税等		155,461		130,320		164,981	
4 未払消費税等		14,470		15,457		18,513	
5 賞与引当金		35,000		38,000		55,500	
6 役員賞与引当金		4,000		4,500		10,500	
7 返品調整引当金		8,652		4,470		5,850	
8 その他		39,319		46,065		50,656	
流動負債合計		457,749	19.6	481,078	18.1	489,215	19.2
負債合計		457,749	19.6	481,078	18.1	489,215	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		277,375	11.9	277,375	10.4	277,375	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		284,375		284,375		284,375	
資本剰余金合計		284,375	12.1	284,375	10.7	284,375	11.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,600		3,600		3,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		1,298,055		1,595,096		1,469,369	
利益剰余金合計		1,321,655	56.5	1,618,696	60.8	1,492,969	58.7
4 自己株式		△1,188	△0.1	△1,188	△0.0	△1,188	△0.0
株主資本合計		1,882,217	80.4	2,179,257	81.9	2,053,531	80.8
純資産合計		1,882,217	80.4	2,179,257	81.9	2,053,531	80.8
負債純資産合計		2,339,966	100.0	2,660,336	100.0	2,542,747	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,264,048	100.0		1,442,526	100.0		2,580,819	100.0
II 売上原価	※		588,814	46.6		721,506	50.0		1,210,485	46.9
売上総利益			675,234	53.4		721,020	50.0		1,370,333	53.1
返品調整引当金 戻入額			11,530	0.9		5,850	0.4		11,530	0.4
返品調整引当金 繰入額			8,652	0.7		4,470	0.3		5,850	0.2
差引売上総利益			678,112	53.6		722,400	50.1		1,376,013	53.3
III 販売費及び一般管理費	※		351,653	27.8		435,531	30.2		769,025	29.8
営業利益			326,458	25.8		286,869	19.9		606,988	23.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		965			2,518			1,795		
2 受取配当金		—			—			750		
3 受取事務代行手数料		1,714			2,285			4,000		
4 受取経営指導料		3,428			5,142			8,571		
5 雑収入		173	6,282	0.5	348	10,295	0.7	211	15,328	0.6
V 営業外費用										
1 為替差損		—	—	—	1,968	1,968	0.1	315	315	0.0
経常利益			332,741	26.3		295,196	20.5		622,001	24.1
VI 特別利益										
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		2,278			—			2,278		
2 減損損失		—	2,278	0.2	1,252	1,252	0.1	—	2,278	0.1
税引前中間(当期) 純利益			330,462	26.1		295,944	20.5		619,722	24.0
法人税、住民税 及び事業税		148,444			127,858			274,209		
法人税等調整額		1,511	149,956	11.8	5,591	133,449	9.2	△6,307	267,901	10.4
中間(当期)純利益			180,506	14.3		162,495	11.3		351,820	13.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
中間純利益(千円)					180,506		180,506	180,506
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	148,990	—	148,990	148,990
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,298,055	△1,188	1,882,217	1,882,217

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△36,768		△36,768	△36,768
中間純利益(千円)					162,495		162,495	162,495
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	125,726	—	125,726	125,726
平成20年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,595,096	△1,188	2,179,257	2,179,257

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
当期純利益(千円)					351,820		351,820	351,820
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	320,304	—	320,304	320,304
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,469,369	△1,188	2,053,531	2,053,531

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

（会計処理の変更）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>（売上高の計上方法）</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっていましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>（売上高の計上方法）</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっていましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（固定資産の減価償却の方法）</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

（追加情報）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>—————</p>	<p>（固定資産の減価償却の方法）</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
		※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 668千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 減価償却実施額 有形固定資産 6,967千円 無形固定資産 12,989千円 合計 19,957千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 11,031千円 無形固定資産 19,612千円 合計 30,643千円	※ 減価償却実施額 有形固定資産 20,307千円 無形固定資産 29,308千円 合計 49,615千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

（リース取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）、当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）及び前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
いずれも該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年3月31日）、当中間会計期間末（平成20年3月31日）及び前事業年度末（平成19年9月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	358円34銭	414円89銭	390円95銭
1株当たり中間 (当期)純利益	34円36銭	30円94銭	66円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	1,882,217	2,179,257	2,053,531
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,882,217	2,179,257	2,053,531
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	5,252	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	180,506	162,495	351,820
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	180,506	162,495	351,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）、当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）及び前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
いずれも該当事項はありません。